



中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

— 平成29年3月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成29年3月1日(水)～3月31日(金)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,313社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 健康経営への取組み

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他
合計		4,313	897	959	944	1,308	205
	北海道	139	21	36	27	44	11
	東北	225	33	63	49	67	13
	北関東	388	93	92	84	110	9
	南関東	928	175	169	215	337	32
	北陸・甲信越	371	105	82	66	93	25
	東海	456	130	114	81	108	23
	関西	719	192	126	157	210	34
	中国	214	37	50	57	60	10
	四国	112	17	33	30	23	9
	九州・沖縄	761	94	194	178	256	39

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,648 (38.2)
6～10人	961 (22.3)
11～20人	793 (18.4)
21人以上	893 (20.7)
無回答	18 (0.4)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	455 (10.5)
10～30年未満	1,147 (26.6)
30～50年未満	1,366 (31.7)
50～100年未満	1,203 (27.9)
100年以上	134 (3.1)
無回答	8 (0.2)

年齢	企業数 (占率)
40歳未満	255 (5.9)
40歳代	998 (23.1)
50歳代	1,184 (27.5)
60歳代	1,277 (29.6)
70歳以上	581 (13.5)
無回答	18 (0.4)

性別	企業数 (占率)
男性	4,010 (93.0)
女性	303 (7.0)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<3月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲4.5pt（前月比+0.2pt）と前月からほぼ横ばい。「将来DI」は7.2pt（前月比▲1.4pt）と前月から悪化しました。

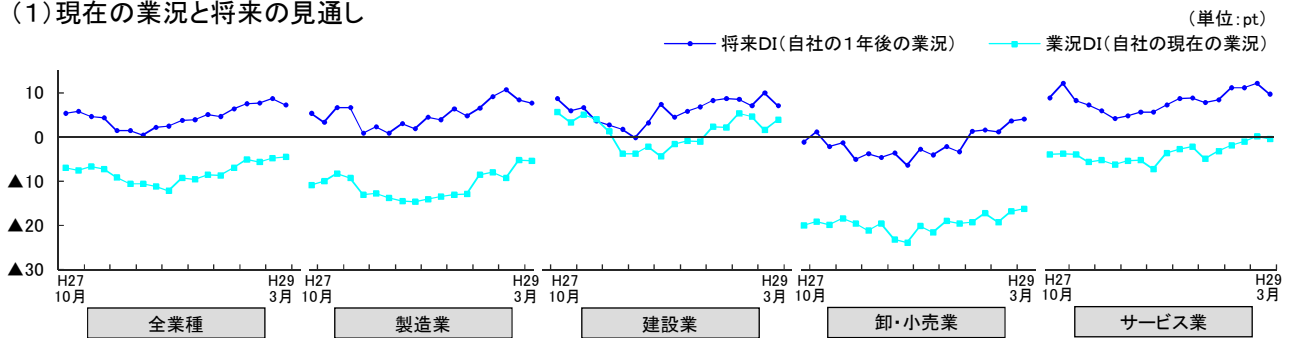
■個別テーマ：健康経営への取り組み

- 「健康経営」の認知度では、「内容を知っている」が約1割、「言葉だけは聞いたことがある」が約4割、「聞いたことがない、知らない」が約5割となりました。
- 約7～8割の経営者が自身や従業員の健康増進について「意識している」と回答されました。
- 「健康経営」の実践で期待する効果では、「従業員の働く意欲の向上」と「生産性の向上」がそれぞれ約5割となりました。また、「業績の向上」も約4割となりました。
- 「健康経営」の実践意向では、約9割の経営者が「前向きに取り組みたい」と回答されていますが、「ノウハウや情報の不足」が課題として挙げられます。

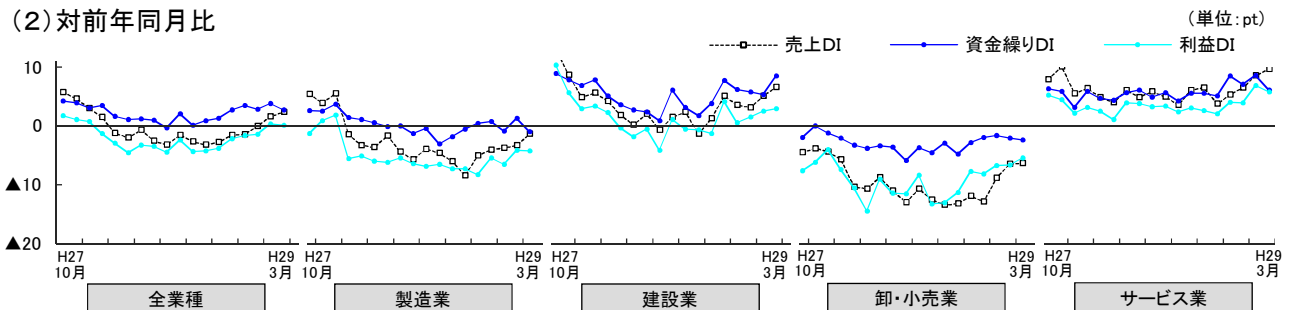
1. 景況感

- ・「業況DI」は▲4.5pt（前月比+0.2pt）とほぼ横ばいとなりました。
- ・「将来DI」は7.2pt（前月比▲1.4pt）と前月から悪化。業種別では、「建設業」「サービス業」が悪化しました。
- ・対前年同月比では、「売上DI」「利益DI」は前月からほぼ横ばい、「資金繰りDI」は悪化しました。

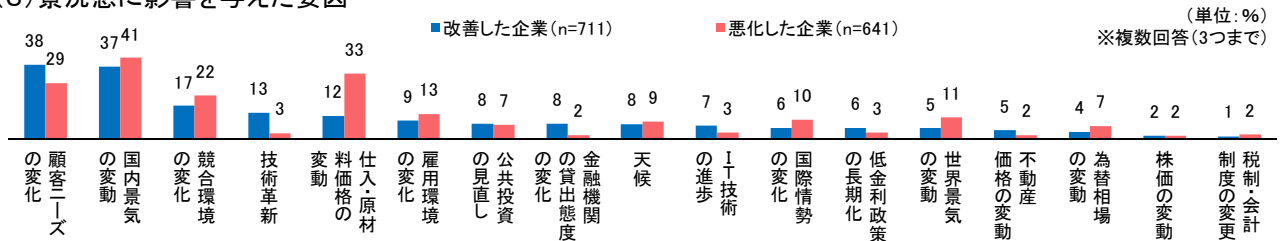
(1) 現在の業況と将来の見通し



(2) 対前年同月比



(3) 景況感に影響を与えた要因



<参考:DIの推移(直近6ヵ月)>

(単位: pt)

	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲12.9	▲8.5	▲8.0	▲9.2	▲5.2	▲5.4	2.2	2.1	5.4	4.6	1.6	4.0	▲19.6	▲19.3	▲17.2	▲19.2	▲16.7	▲16.2	▲5.0	▲3.2	▲1.8	▲1.0	0.2	▲0.4
将来DI	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	4.7	6.5	9.1	10.7	8.4	7.7	8.3	8.7	8.5	7.1	10.0	7.2	▲3.4	1.3	1.5	1.2	3.7	4.1	7.8	8.4	11.2	11.2	12.1	9.8
売上DI	▲2.7	▲1.6	▲1.4	0.0	1.6	2.5	▲8.3	▲5.0	▲4.0	▲3.7	▲3.2	▲1.3	1.3	5.1	3.6	3.1	5.1	6.7	▲13.2	▲11.9	▲12.8	▲8.8	▲6.4	▲6.3	6.5	3.8	5.3	6.5	8.6	9.7
資金繰りDI	1.3	2.7	3.5	2.9	3.8	2.7	▲0.5	0.5	0.8	▲0.8	1.3	▲1.0	3.8	7.7	6.2	5.8	5.3	8.5	▲4.8	▲2.9	▲1.9	▲1.7	▲2.0	▲2.4	5.5	5.1	8.5	7.1	8.6	6.1
利益DI	▲3.8	▲2.2	▲1.6	▲1.4	0.3	0.1	▲7.2	▲8.2	▲5.4	▲6.5	▲4.1	▲4.2	▲1.3	4.1	0.6	1.5	2.6	3.0	▲11.3	▲7.7	▲8.2	▲6.7	▲6.6	▲5.4	2.7	2.1	4.0	3.9	6.9	5.8

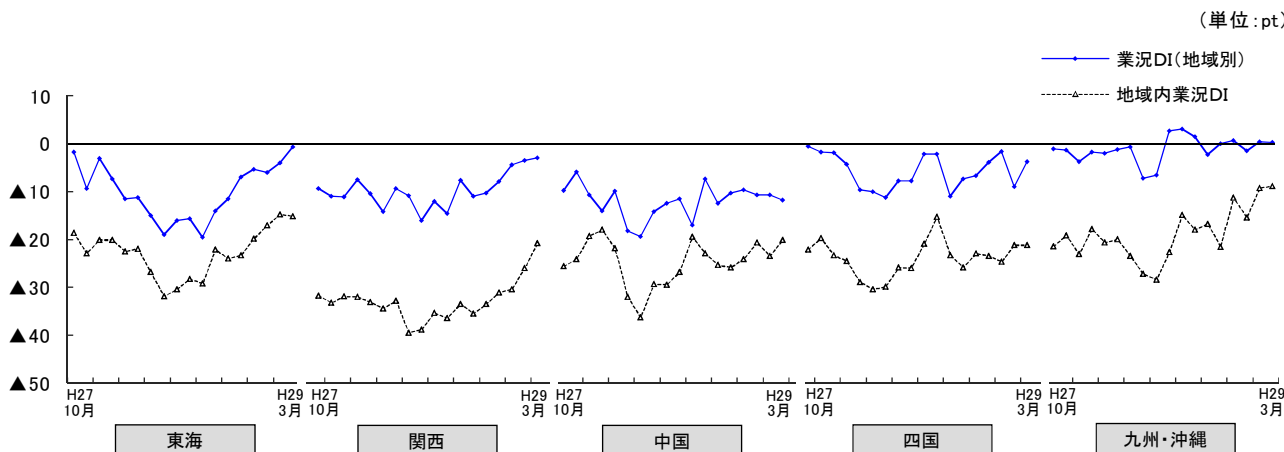
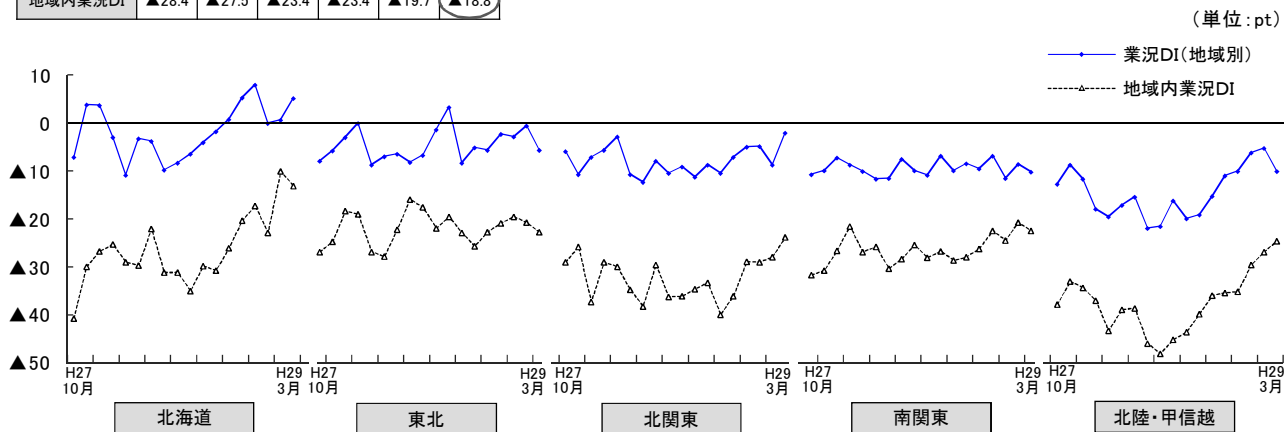
(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(自社の現在の業況)」を地域別にみると、「北関東」など5地域が前月から改善し、「東北」など5地域が悪化。「北海道」と「九州・沖縄」では、2カ月連続で「良い」との回答が「悪い」より多くなっています(業況DIがプラス)。
- ・「地域内業況DI(自社が属する地域の業況)」は全国平均で▲18.8pt(前月比+0.9pt)とほぼ横ばい。地域別では、「関西」(前月比+5.2pt)など5地域が改善、「北海道」(前月比▲3.0pt)など4地域が悪化しました。

<全国平均(直近6カ月)> (単位:pt)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5
地域内業況DI	▲28.4	▲27.5	▲23.4	▲23.4	▲19.7	▲18.8

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



<参考:DIの推移(直近6カ月)>

(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI(地域別)	0.8	5.3	8.1	0.0	0.7	5.2	▲5.0	▲5.6	▲2.3	▲2.7	▲0.5	▲5.5	▲10.4	▲7.1	▲4.9	▲4.8	▲8.6	▲2.0	▲8.4	▲9.4	▲6.7	▲11.5	▲8.6	▲10.1	▲15.2	▲10.9	▲10.0	▲6.1	▲5.1	▲10.0
地域内業況DI	▲26.0	▲20.3	▲17.2	▲22.8	▲10.0	▲13.0	▲25.6	▲22.7	▲20.8	▲19.4	▲20.7	▲22.6	▲39.9	▲36.0	▲28.8	▲28.9	▲27.8	▲23.8	▲27.8	▲26.1	▲22.4	▲24.4	▲20.7	▲22.4	▲35.9	▲35.3	▲35.0	▲29.4	▲26.8	▲24.6

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI(地域別)	▲11.6	▲6.9	▲5.3	▲6.0	▲4.0	▲0.7	▲10.9	▲10.3	▲7.9	▲4.5	▲3.5	▲2.9	▲12.4	▲10.3	▲9.7	▲10.7	▲10.7	▲11.8	▲7.4	▲6.7	▲3.9	▲1.6	▲8.9	▲3.8	▲2.3	0.0	0.6	▲1.5	0.4	0.3
地域内業況DI	▲23.9	▲23.3	▲19.8	▲17.0	▲14.7	▲15.0	▲35.4	▲33.4	▲31.0	▲30.3	▲25.9	▲20.7	▲25.2	▲25.8	▲24.0	▲20.7	▲23.4	▲20.0	▲25.8	▲22.9	▲23.4	▲24.6	▲21.2	▲21.2	▲16.7	▲21.5	▲11.3	▲15.3	▲9.2	▲8.8

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

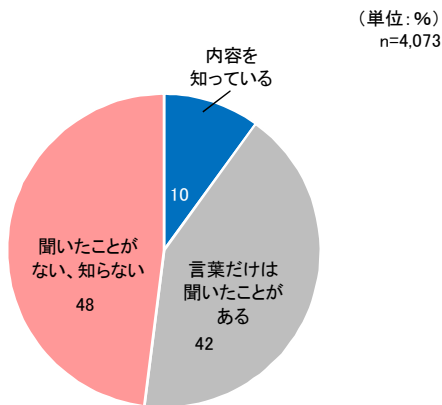
2. 個別テーマ(健康経営への取組み)

- ・企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践する「健康経営※」の取組みが社会的に注目されています。
※「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。
- ・また、「健康経営」実践企業を国(経済産業省)が認定する『健康経営優良法人認定制度』や、保険者(協会けんぽ等)が「健康経営」の普及を目的に実施する『健康宣言事業』など、健康経営に取り組む企業を支援する制度も整備されつつあります。

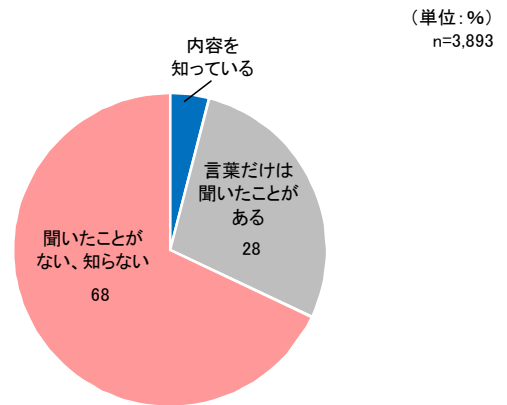
Q1:「健康経営」や「健康経営優良法人認定制度」・「健康宣言事業」をご存知ですか？

- ・「健康経営」について、「内容を知っている」が約1割、「言葉だけは聞いたことがある」が約4割、「聞いたことがない、知らない」が約5割となりました。
- ・「健康経営優良法人認定制度」・「健康宣言事業」では、「言葉だけは聞いたことがある」が約3割、「聞いたことがない、知らない」が約7割となりました。

①「健康経営」の認知度



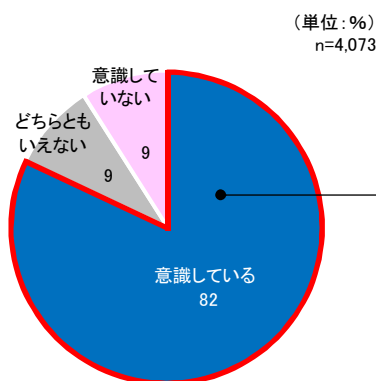
②「健康経営優良法人認定制度」・「健康宣言事業」の認知度



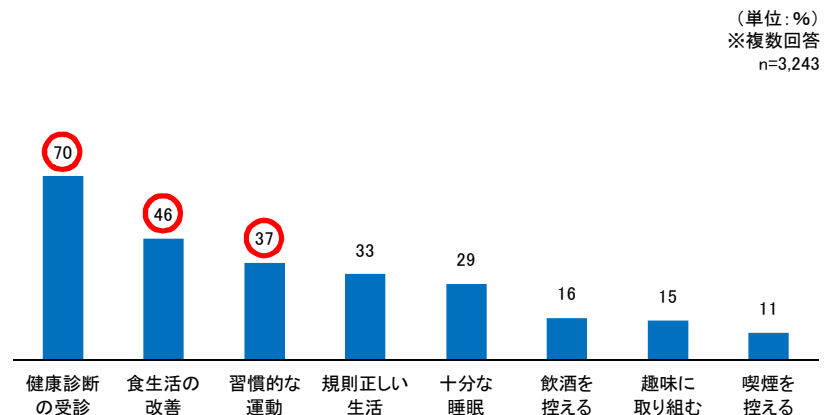
Q2:ご自身の健康について意識されていますか？また、具体的に行っている取組みは何ですか？

- ・約8割の経営者が「意識している」と回答されました。
- ・意識している方の具体的な取組みとしては、「健康診断の受診」が約7割と最も多く、次いで「食生活の改善」、「習慣的な運動」となりました。

①経営者自身の健康への意識



②具体的な取組み

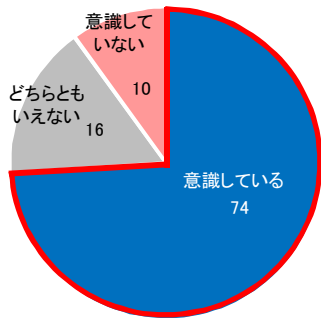


Q3: 従業員の健康増進について意識されていますか？また、具体的に行っている取組みは何ですか？

・約7割の経営者が「意識している」と回答されました。
 ・具体的な取組みでは、「健康診断の実施」を通じた健康増進への取組みが多くなっています。また、「意識している」と回答された経営者は、他にも「長時間労働対策」や「禁煙・受動喫煙対策」、「がん検診や人間ドック等の費用補助」に取り込まれる割合が比較的高くなっています。

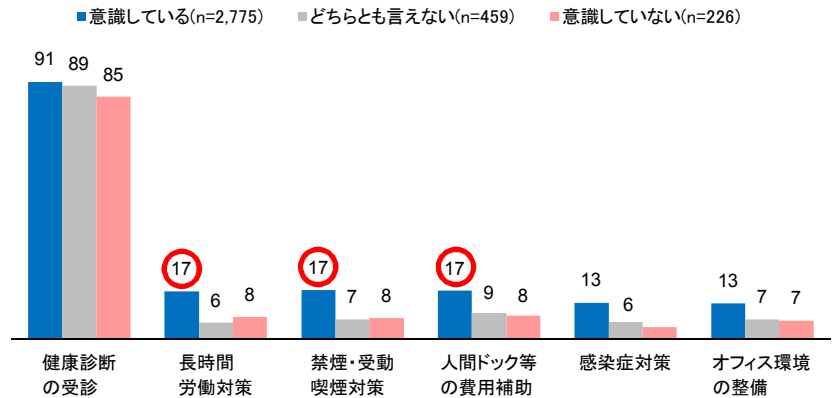
① 従業員の健康増進への意識

(単位: %)
n=4,043



② 具体的な取組み (従業員の健康増進への意識別)

(単位: %)
※複数回答

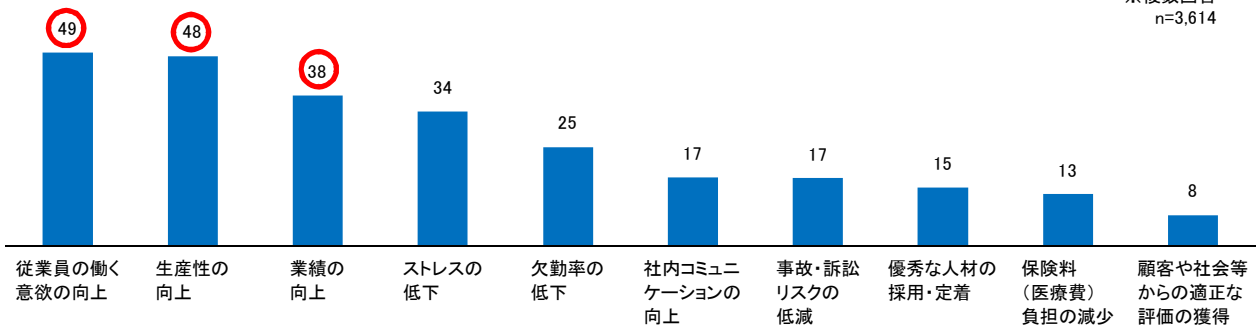


※全13項目のうち、「意識している」で上位6項目までを掲載。

Q4: 「健康経営」の実践で期待する効果は何ですか？

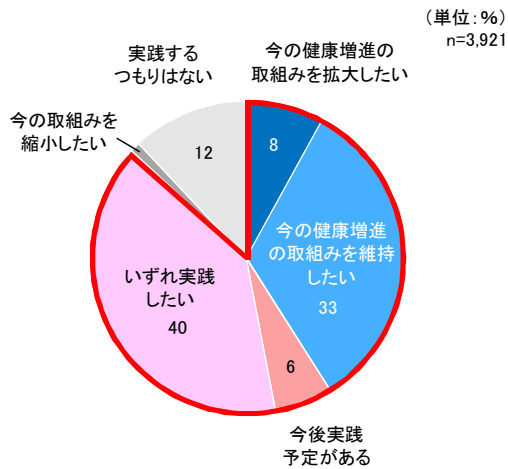
・「健康経営」の実践が「従業員の働く意欲の向上」や「生産性の向上」につながると考えている経営者は約5割となりました。また、「業績の向上」につながるとの回答も約4割となっています。

(単位: %)
※複数回答
n=3,614



Q5:「健康経営」に今後どのように取り組まれますか？

・約9割の経営者が「前向きに取り組みたい」と回答されている一方で、今後の取り組みに向けた課題として、「ノウハウや情報の不足」が挙げられます。



<今後の取り組みに向けた課題(現在、実践していない理由)>

- ・何から始めたら良いかわからない。
(九州・沖縄/サービス業)
- ・重要な取り組みだと思うが、費用がどの程度かかるのかわからない。
(北陸・甲信越/サービス業)
- ・「健康経営」という言葉すら知らなかったので、今後勉強したい。
(東海/卸・小売業)
- ・「健康経営」の詳しい説明が聞きたい。セミナーがあれば参加したい。
(関西/卸・小売業)

大同生命では、中小企業における「健康経営」の普及推進活動を「DAIDO KENCOアクション」と称し、全社一体となった取り組みを展開しています。
そのなかで、中小企業経営者への「健康経営」理念の啓発活動や「健康経営」の具体的な実践ツールである大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM(ケンコウ・サポート・プログラム)」※の提供を通じて、健康増進に取り組む企業の支援に取り組んでいます。

※詳細は、以下をご覧ください。

http://www.daido-life.co.jp/about/news/pdf/2016/161201_news.pdf



DAIDO 大同生命保険株式会社

本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<http://www.daido-life.co.jp/>